



特別寄稿

報道による流れの形成

薬事ニューズ社
野口 一彦

後発医薬品が中間年改定の対象になりそうだが—という質問を、後発医薬品メーカーの社長数名に投げかけたところ「メディアがそのように報道しているだけで、何も決まっていないし、我々は後発医薬品が対象になるとは考えていない」という回答をいくつかいただいた。業界紙がそのようなことを書くことに対して「非常に不満」と話された方もいた。

薬価制度の抜本改革に向けた基本方針には、中間年改定について「価格乖離の大きな品目について薬価改定を行う」と記載しており、具体的内容については今年中に結論を得ることとなっている。

高額医薬品の登場により、国民負担や医療保険財政に与える影響への懸念から、薬価制度の抜本改革の基本方針が示された。その施策の一つが中間年改定だ。冒頭の質問は、当然乖離額の大きい医薬品が対象とされるべきだが、一方で乖離率の大きい後発医薬品が対象になりそうという声が出ていることについて、どのように受け止めているかという趣旨だったが、「その声を出しているのはメディアでしょ」というご指摘だ。

改めて弊紙等の過去記事を読み返してみると、当初価格乖離の大きさを「率」として捉え、後発医薬品が対象になりそうだという見解を自民党議員が示している。また、乖離率が一定幅以上の品目が対象となりそうとの報道を受け、日本医師会が「一定の理解」を示した。これらが、乖離幅を「率」と見る流れの源流となったものの一つであろう。以降、弊紙も含め「中間年改定は価格乖離率の高い後発医薬品が対象となる見込みが高い」というような記載がなされるようになっていく。後発医薬品企業の立場から見れば、自分たちの関知していないところで、報道による流れが形成されていくことに対し「不満」に思われるのはもっともである。

我々は取材して記事を書くが、その報道が流れをつくることは、例に事欠かない。我々は、その流れには源流があり、その源流になったのは何なのかを常に考えながら取材しなければならないということに、改めて気づかされた。